

健康保険課だより こども医療の適正受診にご協力をお願いします

●問い合わせ 健康保険課 国保・医療係 ☎096(293)3114

適正受診って何？

適正受診とは、「できるだけ医療機関に受診しないようにする」ものではありません。症状に応じて医療機関の受診方法を見直すなどの取り組みで、医療機関の受け入れ態勢を整え、「本当に必要な人が必要な時に安心して医療を受けられるようにする」ものです。

こども医療でんわ相談を利用しましょう

休日や夜間にこどもの症状にどのように対処したらよいか、判断に困った時に、相談員に電話で相談できるものです。

受付時間

平日 午後7時～翌朝8時
土曜日 午後3時～翌朝8時
日・祝日 午前8時～翌朝8時

●電話番号 #8000

※ダイヤル回線、IP電話、光電話の場合
☎096(364)9999

予防接種を受けましょう

感染症から子どもを守るとともに、かかった場合も軽症化させる効果が期待できます。

インフルエンザや風邪、新型コロナウイルス感染症を予防しましょう

マスクを正しく着用したり、外から帰ったら、手洗い・手指消毒など基本的な感染予防対策を実践したりしましょう。

大津町こども医療制度の詳細については、右記の二次元コードから

詳しくはこちら▶

こども医療費は、子どもの健康保持と健全な育成を図る目的で、0歳から高校3年生相当年齢（18歳に達する日以後の最初の3月31日）までの医療費を町が助成する制度です。

こども医療費は、住民の皆さんが納めた税金によって賄われています。医療費は年々増加傾向にあるため、限られた財源を有効に活用できるよう、医療機関などの**適正受診**にご協力ください。

不要な重複受診（同じ病気で、複数の医療機関にかかること）はやめましょう。

かかりつけ医を持ち、気になることは質問をし、必要な場合は専門医などを紹介してもらいましょう。また、中長期的な治療が必要な場合には、「セカンドオピニオン（重複受診と違い、診断や治療方法の意見を主治医とは別の医師から聞くこと）」を利用するのも一つの方法です。

「診療時間内」に受診しましょう

「昼間は都合が悪い」などの理由で、外来診療をしていない休日や夜間に救急外来を受診する軽症の患者の方が増えています。治療費が高くなるだけでなく、緊急搬送された人などの治療の妨げになる恐れがあります。



ジェネリック医薬品を活用しましょう

ジェネリック医薬品とは新薬の特許期間満了後に、同等の品質・効き目・安全性で製造販売される低価格の薬です。



学校管理下でのけがなどの場合

学校（幼稚園、保育園、高等学校なども含む）の管理下でのケガなどで、日本スポーツ振興センターの災害共済給付の対象となる場合は、こども医療の助成対象となりません。災害共済給付の手続などについては、学校などにご確認ください。



●問い合わせ

役場人権推進課 人権推進係
☎096(293)0863

■人権三法を知っていますか？

人権三法とは、2016年に施行された差別解消を図るための三つの法律を指します。この人権三法を構成している法律はそれぞれ「障害者差別解消法」「ヘイトスピーチ解消法」「部落差別解消推進法」と言えます。今回はこの三つの法律について紹介します。

・障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）

この法律では、すべての国民が「障害」の有無によってわけ隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現につながることを目的としています。

具体的には行政機関や事業者に障がい者への「不当な差別的取り扱いの禁止」「合理的配慮の提供」を求めるものです。

・本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律（ヘイトスピーチ解消法）

この法律では、本邦外出身者に対する不当な差別的言動は許されないと宣言しています。

特定の国の出身であること、またはその子孫であることのみを理由に、日本社会から追い出そうとしたり危害を加えようとし

たりするなどの一方的な内容の言動が、一般に「ヘイトスピーチ」と呼ばれています。ヘイトスピーチは、人々に不安感や嫌悪感を与えるだけではなく、人としての尊厳を傷つけたり、差別意識を生じさせたりすることになり、決して許される言動や行為ではありません。

・部落差別の解消の推進に関する法律（部落差別解消推進法）

この法律では、現在もなお部落差別が存在し、部落差別の解消は国と地方公共団体の責務とし、教育と啓発の必要性が明記されました。

部落差別とは、日本社会の歴史的背景の中で部落に対する誤った見方や考え方が植えつけられさまざまな差別を受けるなどの重大な人権問題です。

残念ながら今なお残る部落に対する差別事象（差別発言、差別落書きなど）、インターネット上での差別を助長する書き込みや情報の無断公開などの事案が発生しています。

差別や偏見に基づくこうした行為は、個人の人格や尊厳を傷つけるものであり決して許されないものです。

人権三法について紹介しましたが、それぞれの法律の詳細については町ホームページでも紹介しています。ぜひ、町ホームページもご覧いただき、人権を尊重し一人一人の個性と能力を発揮できる大津町をつくっていきましょう。

町ホームページはこちら▼



子育てイベント
情報チラシで
最新情報を
ゲットしよう！



子育てカフェ（月1回、無料・要予約）

保健師や保育士などが対応します。気軽にお越しください！

日時 12月19日(木)
午前10時～午後3時30分

場所 町老人福祉センター

協力 NPO 法人ペアレントネットワーク

役場子育て支援課 子育て支援係
☎096(293)5981

ご確認ください 児童手当の申請はお済みですか？

児童手当法の一部改正により、令和6年10月分から支給対象を拡充します。以下の申請が必要な人は、早急に申請書類を提出してください。

●「認定請求書」の提出が必要な人

現在、児童手当を受けていないが、0歳から18歳（高校生年代）の子がいる

●「額改定請求書」の提出が必要な人

かんで 監護している大学生年代以下の子が3人以上いて、かつ0歳から18歳の子と大学生年代の子がいる

《例》監護している子どもが下図の3人の場合

	要申請	+		+		
	大学生年代の子 1人		高校生年代の子 1人		中学生 1人	
申請した場合▶	第1子 児童数算定対象		第2子 1万円		第3子 3万円	受給額 4万円/月
未申請の場合▶	児童手当 対象外		第1子 1万円		第2子 1万円	受給額 2万円/月

かんで 「監護」とは
児童の生活について社会通念上必要とされる監督・保護を行っていることをいいます。簡単にいうと、面倒をみていることです。

「大学生年代の子」とは
平成14年4月2日から平成18年4月1日の間に生まれた子です。これ以前に生まれた子は児童手当の児童数算定の対象外となります。



▲制度改正の詳細はこちら

制度改正の詳細やご不明な点は町ホームページで確認いただくか、お問い合わせください。